

# ロシア

2021年10月11日  
海外調査部・モスクワ事務所

2020年のロシア経済は、世界的な金融危機の影響で大幅減となった2009年以降で、最大の落ち込みを記録した。新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として導入された国内外での経済活動制限措置や、それに伴うエネルギー資源需要の減退および原油価格の下落が影響した。年ごとの公共調達における品目別の最低現地調達率が設定されたほか、個人所得税率が一部引き上げとなった。貿易は資源価格の落ち込みと、輸入代替政策の浸透を背景とした公共調達における外国製医薬品の需要縮小を受け輸出入ともに減少した。日口間では新型コロナの影響により輸出入ともに大幅に減少したものの、卸売・小売業や金融・保険業、サービス業などの非製造業による対口投資が増加した。極東でも新型コロナにより主要経済指標が軒並み下落し、毎年プーチン大統領が出席する主要経済イベント「東方経済フォーラム」が中止となった。

## ■世界的な金融危機以来の景気減速

連邦国家統計局によると、2020年の実質GDP成長率はマイナス3.0%と、世界的な金融危機の影響で大幅減となった2009年（マイナス7.8%）以降で、最大の落ち込みとなった。要因は新型コロナ対策として導入された国内外での経済活動制限措置や、それに伴うエネルギー資源需要の減退および原油価格の下落である。

鉱工業生産は2.6%減となった。鉱業が6.9%減の一方、製造業は0.6%増だった。原油生産量は8.7%減の5億1,200万トンと2年ぶりに減少した。天然ガス生産量は7.0%減の5,990億立方メートル、液化天然ガス(LNG)生産量は3.5%増の3,050万トンだった。製造業は医薬品・医療品が23.0%増となった一方、自動車は

表1 ロシアの主要経済指標

|            | 2019年 | 2020年  |       |        |        | 2021年 |       |
|------------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|
|            |       | Q1     | Q2    | Q3     | Q4     | Q1    |       |
| 実質GDP成長率   | 20    | △ 3.0  | 1.4   | △ 7.8  | △ 3.5  | △ 1.8 | △ 0.7 |
| 最終消費支出     | 2.9   | △ 5.2  | 2.6   | △ 14.6 | △ 5.6  | △ 3.2 | △ 1.9 |
| 総固定資本形成    | 1.5   | △ 4.3  | △ 0.5 | △ 6.7  | △ 7.9  | △ 2.1 | △ 0.4 |
| 財貨・サービスの輸出 | 0.7   | △ 4.3  | △ 2.4 | 0.1    | △ 8.1  | △ 6.5 | △ 2.4 |
| 財貨・サービスの輸入 | 3.4   | △ 12.0 | 1.8   | △ 22.6 | △ 19.9 | △ 5.5 | △ 2.1 |
| 鉱工業生産      | 3.4   | △ 2.6  | 2.6   | △ 6.7  | △ 4.8  | △ 1.7 | 0.9   |
| 農業生産       | 4.3   | 1.5    | 3.0   | 3.1    | 3.3    | △ 3.0 | 0.4   |
| 固定資本投資     | 2.1   | △ 1.4  | 3.5   | △ 5.3  | △ 5.0  | 1.2   | 2.0   |
| 貨物輸送       | 0.8   | △ 4.9  | △ 3.9 | △ 8.2  | △ 5.3  | △ 2.2 | 0.5   |
| 小売売上高      | 1.9   | △ 3.2  | 4.9   | △ 15.1 | △ 0.8  | △ 1.7 | △ 1.4 |
| 実質可処分所得    | 1.0   | △ 2.8  | 1.9   | △ 7.1  | △ 4.7  | △ 1.2 | △ 3.7 |
| 財政収支のGDP比  | 1.8   | △ 3.8  | 0.5   | △ 4.0  | △ 3.0  | △ 7.9 | △ 1.1 |

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。

[出所] 連邦国家統計局、ロシア財務省

12.7%減だった。一時的な生産停止や政府による非労働日の導入、コンテナ不足による部品供給体制の混乱、需要減退などを背景に、乗用車の生産は125万9,000台（17.5%減）にとどまった。

固定資本投資は1.4%減だった。分野別では、政府系ファンドによる新型コロナ検査キットや国産ワクチン「スプートニクV」生産への投資を背景に、医薬品・医療用素材製造の増加（84.8%増）が目立つ。その他、医療などの保健・社会サービス（56.6%増）や製造業（1.5%増）などは増加したが、不動産（12.6%減）や輸送・倉庫（10.1%減）などは減少した。

小売売上高は3.2%減となった。在ロシア欧州ビジネス協会によると、乗用車および小型商用車の新車販売台数は9.1%減の159万8,825台だった。実質可処分所得は2.8%減となり、消費者物価上昇率(前年12月比)は4.9%で前年比1.9ポイント上昇した。

財政収支は3年ぶりの赤字となった(4兆1,000億ルーブル、GDP比マイナス3.8%)。経済活動制限による企業利潤税の減収などが背景にある。ロシア中央銀行によると、ルーブルの2020年末の対ドルレートは1ドル73.88ルーブルと前年末比で16.2%下落した。金を含む外貨準備高(2020年末)は前年末比7.5%増の5,958億ドルだった。

## ■公共調達で現地調達率を設定

国内外での新型コロナ拡大を受け、海外からのウイルス流入を防止するため、政府は2020年3月に外国人のロシアへの入国を原則禁止した。その後、8月に英国などを対象に入国制限措置を緩和し、日本は10月に入国許可対象国となった。

新型コロナ拡大を背景としたルーブル安などによる物価上昇を抑えるため、穀物と金属の輸出制限が行われた。小麦、大麦、トウモロコシなどを対象に2020年4～6月、2021年2～6月の各期間において輸出割当が導入された。2021年2月～2022年8月まで大豆に輸出関税が設けられるほか、2021年6～8月にソバの輸出が禁止された。アルミ、ニッケルには2021年8～12月まで輸出関税が導入されている。

新型コロナ対策として、一部地方では一定割合の企業従業員の在宅勤務措置が導入された(モスクワ市では2020年10月～2021年1月および2021年6～8月)。労働法の改正が行われ、2021年1月から、オフィスと在宅勤務を併用する勤務形態や、一時的な在宅勤務を可能とする法規定が新たに設けられた。

2020年4月、投資保護促進協定(SZPK)と呼ばれる新しい投資促進スキームが導入された。企業が連邦政府や地方政府とSZPKを締結し、一定額の投資を行うなどの条件で、税の優遇や、法令発効以前の事情を勘案して適用除外を認めるグラント・ファーザー条項が適用されるとともに、インフラ整備費用が補助される。

輸入代替政策の一環として導入されていた、軽工業品、化学品、機械類などを対象にした公共調達における外国製品の参入禁止・制限措置が、2020年5月にほかの品目も対象に含めた内容に改正された。12月には、2021年から年ごとの公共調達における品目別の最低現地調達率が設定された。

2019年9月に気候変動に関するパリ協定に批准して以降、ロシアは温室効果ガス削減に関する諸制度の整備を進めている。2020年11月には、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で30%減とする目標が掲げられた。2021年7月には温室効果ガス排出抑制に関する連邦法が成立した。2023年から温室効果ガスを一定量排出する企業に対して、年間排出量の報告を義務付けた。

租税制度では、個人所得税率が一律13%だったところ、2021年1月から所得のうち500万ルーブルを超える分の税率が15%に引き上げられた。

2020年3月、プーチン大統領は、利子や配当に対する源泉税率を優遇する二国間租税条約の見直しに言及した。連邦政府はキプロス、ルクセンブルク、マルタと税率を引き上げる改正議定書を締結、それぞれ2021年1月に発効した。オランダとは交渉が決裂し、2021年末に条約が失効する。

2021年7月、ロシア国内における外国のインターネットサービス運営会社の活動を規制する法律が成立した。2022年1月以降、ロシアで1日当たりユーザー数が50万人を超える企業は、ロシア国内に法人などの拠点を設置しなければならない。

ユーラシア経済連合が2019年10月にセルビアと締結した自由貿易協定が、2021年7月に発効した。

## ■資源価格下落を受け輸出減、輸入も縮小

連邦税関局によると、2020年の貿易（通関ベース）は輸出が前年比20.5%減の3,371億540万ドル、輸入は5.3%減の2,316億6,800万ドルだった。輸出は資源価格下落を受けて2年連続で減少し、輸入も医薬品の減少などにより縮小した。貿易収支は黒字を維持したが前年比41.3%減となった。

輸出を品目別にみると、OPECプラスの協調減産により原油は数量ベースで11.4%減の2億3,861万トン、金額ベースでは資源安の影響も受け40.8%減の723億6,640万ドルと大幅に減少した。天然ガスは数量で9.7%減の1,992億立方メートル、金額で39.6%減の252億4,750万ドルだった。液化天然ガス(LNG)は2019年以降フル稼働している「ヤマルLNG」プロジェクトによる出荷が好調で数量で4.5%増の6,830万トンとなった

が、金額では14.8%減の67億4,580万ドルとなった。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は49.7%（前年比12.3ポイント減）だった。

資源以外では、化学品・ゴムが11.8%減の239億3,000万ドルだった。化学肥料の輸出減が影響した。一方、貴石・貴金属および同製品は98.3%増の303億6,000万ドルと増加をみせた。

英国向けの金の輸出拡大（前年比約3倍）が寄与した。

国別でみると、中国が4年連続で最大の貿易相手国となったが、原油安の影響を受け、前年比14.3%減と落ち込んだ。欧州におけるエネルギー製品の主要輸出先であるオランダとドイツもそれぞれ44.6%減、33.6%減となった。一方、英国は金輸出の増加によって74.6%増となった。

輸入を品目別にみると、輸入総額の落ち込みに最も寄与したのは化学品・ゴムであった。前年比11.4%減の424億900万ドルと4年ぶりに減少した。2014年に導入された輸入代替政策が浸透し、公共調達における外国製医薬品の需要が縮小したことが背景にある。機械・設備・輸送用機器は2.2%減の1,103億3,300万ドルで2年連続の

表2 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

|                | 輸出 (FOB) |         |       |        | 輸入 (CIF) |         |       |        |
|----------------|----------|---------|-------|--------|----------|---------|-------|--------|
|                | 2019年    |         | 2020年 |        | 2019年    |         | 2020年 |        |
|                | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率    | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率    |
| 食料品・農産品（繊維を除く） | 24,837   | 29,585  | 8.8   | 19.1   | 29,969   | 29,746  | 12.8  | △ 0.7  |
| 鉱物製品           | 268,426  | 172,862 | 51.3  | △ 35.6 | 5,211    | 4,448   | 1.9   | △ 14.6 |
| 燃料・エネルギー製品     | 263,147  | 167,610 | 49.7  | △ 36.3 | 2,138    | 1,848   | 0.8   | △ 13.5 |
| 化学品・ゴム         | 27,143   | 23,930  | 7.1   | △ 11.8 | 47,876   | 42,409  | 18.3  | △ 11.4 |
| 木材・パルプ製品       | 12,797   | 12,362  | 3.7   | △ 3.4  | 3,704    | 3,441   | 1.5   | △ 7.1  |
| 繊維・同製品・靴       | 1,393    | 1,484   | 0.4   | 6.5    | 15,174   | 14,614  | 6.3   | △ 3.7  |
| 貴石・貴金属および同製品   | 15,311   | 30,360  | 9.0   | 98.3   | 1,079    | 792     | 0.3   | △ 26.6 |
| 金属および同製品       | 37,576   | 34,890  | 10.3  | △ 7.1  | 17,935   | 15,856  | 6.8   | △ 11.6 |
| 機械・設備・輸送用機器    | 28,013   | 25,120  | 7.5   | △ 10.3 | 112,759  | 110,333 | 47.6  | △ 2.2  |
| 合計（その他含む）      | 424,261  | 337,105 | 100.0 | △ 20.5 | 244,573  | 231,668 | 100.0 | △ 5.3  |

[出所] 連邦税関局

表3 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

|            | 2019年   |         | 2020年 |        |
|------------|---------|---------|-------|--------|
|            | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率    |
| 輸出総額 (FOB) | 424,261 | 337,105 | 100.0 | △ 20.5 |
| 中国         | 57,315  | 49,146  | 14.6  | △ 14.3 |
| オランダ       | 44,792  | 24,819  | 7.4   | △ 44.6 |
| 英国         | 13,265  | 23,158  | 6.9   | 74.6   |
| ドイツ        | 28,049  | 18,619  | 5.5   | △ 33.6 |
| ベラルーシ      | 20,768  | 15,980  | 4.7   | △ 23.1 |
| トルコ        | 21,183  | 15,929  | 4.7   | △ 24.8 |
| カザフスタン     | 14,390  | 14,051  | 4.2   | △ 2.4  |
| 韓国         | 16,357  | 12,468  | 3.7   | △ 23.8 |
| 米国         | 13,128  | 10,839  | 3.2   | △ 17.4 |
| イタリア       | 14,342  | 10,071  | 3.0   | △ 29.8 |
| 日本         | 11,354  | 9,054   | 2.7   | △ 20.3 |
| 輸入総額 (CIF) | 244,573 | 231,668 | 100.0 | △ 5.3  |
| 中国         | 54,173  | 54,913  | 23.7  | 1.4    |
| ドイツ        | 25,114  | 23,384  | 10.1  | △ 6.9  |
| 米国         | 13,189  | 13,035  | 5.6   | △ 1.2  |
| ベラルーシ      | 13,097  | 12,605  | 5.4   | △ 3.8  |
| イタリア       | 10,910  | 10,196  | 4.4   | △ 6.5  |
| フランス       | 8,584   | 8,082   | 3.5   | △ 5.9  |
| 韓国         | 8,018   | 7,159   | 3.1   | △ 10.7 |
| 日本         | 8,972   | 7,112   | 3.1   | △ 20.7 |
| トルコ        | 4,981   | 5,112   | 2.2   | 2.6    |
| カザフスタン     | 5,794   | 5,055   | 2.2   | △ 12.8 |

[注] 輸出総額、輸入総額ともその他を含む。  
[出所] 連邦税関局

減少となった。

国別でみると、減少に大きく寄与したのはドイツと韓国で、ドイツは医薬品と乗用車、韓国は車体などの自動車用部品の落ち込みが顕著であった。

2021年第1四半期の貿易は、輸出が前年同期比1.5%増の924億9,180万ドルだった。天然ガスと金属・同製品が数量・金額とも増加し、これらが輸出総額の増加に寄与した。前者は2～3月にかけて欧州を襲った大寒波により需要が高まったこと、後者は国際金属価格の上昇が背景にある。輸入も15.6%増の627億4,380万ドルと増加した。スマートフォンの生産に必要な自動データ処理装置の輸入増が貢献した。

## ■対内直接投資が大幅減

中央銀行の直接投資統計（国際収支ベース、ネット、フロー）によると、2020年の対内直接投資は前年比72.9%減の86億6,300万ドルと大幅な減少となった。資本流入は10.9%増、資本流出は28.4%増だった。2020年末の対内直接投資残高は前年末比8.0%減の5,397億4,300万ドルだった。

国・地域別でみると、英国、シンガポールからの投資が伸びた。業種別では電力・ガス・熱供給、建設が増加した。

投資額が大きい資源エネルギー分野では、ロスネフチが2020年12月、スイスの現物商品取引大手トラフィグラに石油精製会社ボストークオイルの株式10%を売却した。またロスネフチは同月、ノルウェーのエネルギー大手エクイノールに、クラスノヤルスク地質研究分析センター（KrasGeoNats）の株式49%を売却した。

製造業では、2020年6月に韓国の現代自動車グループの自動車部品メーカー現代ウィアが、サンクトペテルブルクでエンジン製造工場の建設を開始した。このほか、9月に食品・飲料大手ペプシコはノボシビルスクにおいてスナック菓子の生産工場の建設に着手した。いずれも2021年第4四半期の稼働を予定している。また新型コロナ拡大によるリモートワークの需要増を背景に、リモートワークプラッ

表4 ロシアの主要国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

|           | 2019年  | 2020年 |         | 2020年末<br>残高 |
|-----------|--------|-------|---------|--------------|
|           | 金額     | 金額    | 伸び率     |              |
| 英国        | 4,686  | 9,105 | 94.3    | 41,961       |
| シンガポール    | 530    | 8,571 | 1,516.4 | 4,259        |
| 米国        | 3,236  | 2,842 | △ 12.2  | 5,092        |
| 香港        | 2,687  | 2,303 | △ 14.3  | 2,673        |
| オランダ      | 6,393  | 1,928 | △ 69.8  | 46,712       |
| フランス      | 2,044  | 1,441 | △ 29.5  | 19,562       |
| ジャージー島    | △ 55   | 1,032 | —       | n.a.         |
| バミューダ諸島   | 967    | 1,009 | 4.3     | 47,991       |
| 英領バージン諸島  | 990    | 763   | △ 22.9  | 4,697        |
| パハマ<諸島>   | 1,143  | 688   | △ 39.8  | 23,618       |
| 日本        | 116    | 72    | △ 37.8  | 2,396        |
| 合計（その他含む） | 31,975 | 8,663 | △ 72.9  | 539,743      |

〔出所〕ロシア中央銀行

表5 ロシアの業種別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

|                 | 2019年  | 2020年   |        |
|-----------------|--------|---------|--------|
|                 | 金額     | 金額      | 伸び率    |
| 農林業、漁業          | △ 23   | 119     | —      |
| 鉱業              | 8,446  | 8,209   | △ 2.8  |
| 資源エネルギー採掘       | 9,169  | 8,935   | △ 2.5  |
| 非資源エネルギー採掘      | △ 723  | △ 727   | —      |
| 製造業             | 6,608  | △ 2,149 | —      |
| 食品、飲料、たばこ       | △ 755  | △ 475   | —      |
| 木材加工            | △ 125  | △ 38    | —      |
| 製紙・出版・印刷        | △ 131  | △ 174   | —      |
| コークス、石油製品       | 778    | 456     | △ 41.4 |
| 化学製品            | 201    | △ 2,805 | —      |
| ゴム・プラスチック製品     | 27     | △ 53    | —      |
| 非金属鉱物加工         | △ 38   | △ 102   | —      |
| 金属・同製品          | 5,714  | 930     | △ 83.7 |
| 機械・設備           | △ 64   | 132     | —      |
| コンピューター、電子・光学機器 | △ 275  | △ 83    | —      |
| 輸送用機器           | 1,179  | 76      | △ 93.6 |
| 電力・ガス・熱供給       | 405    | 433     | 7.1    |
| 水道、廃棄物処理        | 18     | 9       | △ 53.0 |
| 建設              | 163    | 192     | 18.0   |
| 卸売り・小売り・自動車修理   | 7,246  | 4,442   | △ 38.7 |
| 運輸・倉庫           | 70     | 11      | △ 83.8 |
| 情報通信            | △ 300  | △ 598   | —      |
| 金融・保険           | 6,604  | △ 1,643 | —      |
| 不動産             | 125    | △ 100   | —      |
| 保健・社会サービス       | △ 37   | 60      | —      |
| 合計（その他含む）       | 31,975 | 8,663   | △ 72.9 |

〔出所〕ロシア中央銀行

表6 ロシアの主要国・地域別対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

|           | 2019年   | 2020年   |        | 2020年末<br>残高 |
|-----------|---------|---------|--------|--------------|
|           | 金額      | 金額      | 伸び率    |              |
| スイス       | △ 2,152 | 2,712   | —      | 21,923       |
| ジャージー島    | 1,196   | 2,293   | 91.7   | n.a.         |
| ドイツ       | 1,420   | 2,053   | 44.6   | 10,310       |
| 英国        | 2,454   | 1,967   | △ 19.8 | 25,126       |
| アイルランド    | 832     | 1,158   | 39.2   | 10,577       |
| ルクセンブルク   | 727     | 597     | △ 17.8 | 19,572       |
| ベラルーシ     | 588     | 474     | △ 19.4 | 3,883        |
| シンガポール    | 1,923   | 146     | △ 92.4 | 10,923       |
| オランダ      | △ 189   | △ 6,468 | —      | 33,839       |
| キプロス      | 14,344  | △ 1,492 | —      | 200,435      |
| 日本        | 7       | 1       | △ 86.3 | 36           |
| 合計（その他含む） | 21,923  | 5,298   | △ 75.8 | 471,837      |

〔出所〕ロシア中央銀行

トフォームを提供するミロは、4月に米アイコニック・キャピタルから5,000万ドルを調達した。

2020年の対外直接投資は前年比75.8%減の52億9,800万ドル、同年末の対外直接投資残高は前年末比5.9%減の4,718億3,700万ドルだった。国・地域別ではスイス、ジャージー島（英国王室属領）、ドイツなどが増えた一方、キプロス、オランダ、シンガポールは大幅に減少した。7月にロシアとの租税条約の改正議定書に調印したキプロスへの投資額はマイナスとなった。

**表7 ロシアの主な対内直接投資案件**

| 業種   | 企業名          | 国籍    | 時期       | 投資額        | 概要  |
|------|--------------|-------|----------|------------|---|
| 情報通信 | アイコニック・キャピタル | 米国    | 2020年4月  | 5,000万ドル   | 米国ベンチャーキャピタルのアイコニック・キャピタルは、ベルミ地方創業でリモートワークプラットフォームサービスを提供するミロに対して5,000万ドルを出資。ミロはオンライン上で同時に複数のホワイトボードを共有でき、付箋貼り付けをはじめとする会議に必要な機能を盛り込んだアプリケーションを提供している。 |
| 自動車  | 現代自動車        | 韓国    | 2020年6月  | 131億ルーブル   | 現代自動車グループの自動車部品メーカー現代ウィアが2020年6月末にサンクトペテルブルクでエンジン製造工場の建設を開始。サンクトペテルブルク市政府と現代自動車の間で締結した特別投資契約 (SPIC) に基づくもので、2021年10月に操業を開始する予定。                       |
| 食品   | ペプシコ         | 米国    | 2020年9月  | 120億ルーブル   | 食品・飲料大手ペプシコは、ノボシビルスク地方の産業物流パークにてスナック菓子生産工場の建設を開始した。2019年のソチ投資フォーラムでペプシコ、ノボシビルスク地方、ノボシビルスク地方投資開発庁の間での合意に基づくもの。2021年末に操業を開始する予定。                        |
| 資源   | トラフィグラ       | スイス   | 2020年12月 | 85億ドル      | 現物商品取引大手トラフィグラは、ロスネフチから石油・ガス会社ポストークオイルの権益10%を取得。  |
| 資源   | エクイノール       | ノルウェー | 2020年12月 | 5億5,000万ドル | ノルウェーのエネルギー大手エクイノールはロスネフチから、東シベリア地域における石油の探査と生産のための12のライセンスを所有するクラスノヤルスク地質研究分析センター (KrasGeoNats) の株式49%を取得。   |

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

## ■日口貿易は大幅減、日本の対口投資は増加

日本の財務省「貿易統計（通関ベース）」をドル換算すると、2020年の日本の対ロシア輸出額は前年比18.2%減の58億7,000万ドル、輸入額は25.2%減の107億600万ドルだった。新型コロナ拡大のあおりを受けて輸出入ともに大幅に減少した。

輸出では主要品目である自動車が21.2%減（金額ベース。以下同様）だったことが大きく響いた。経済活動制限措置の発動により市場が落ち込み、乗用車が19.0%減、バス・トラックは43.0%減だった。自動車の部分品は、ロシアにおける自動車生産台数の減少もあり22.9%減となった。一般機械は16.0%減と5年ぶりに減少した。ポンプ・遠心分離機は25.3%増と伸びをみせたが、建設用・鉱山用機械（30.7%減）、原動機（22.4%減）、荷役機械（19.4%減）などが軒並みマイナスに転じた。

輸入減には資源価格下落が影響した。主要輸入品目である液化天然ガス（LNG）が24.2%減の23億

**表8 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>**

（単位：100万ドル、%）

|            | 輸出 (FOB) |       |       |        |              | 輸入 (CIF) |        |       |        |
|------------|----------|-------|-------|--------|--------------|----------|--------|-------|--------|
|            | 2019年    |       | 2020年 |        |              | 2019年    |        | 2020年 |        |
|            | 金額       | 金額    | 構成比   | 伸び率    |              | 金額       | 金額     | 構成比   | 伸び率    |
| 輸送用機器      | 4,006    | 3,155 | 53.8  | △ 21.2 | 鉱物性燃料        | 9,992    | 6,371  | 59.5  | △ 36.2 |
| 自動車        | 3,123    | 2,460 | 41.9  | △ 21.2 | 液化天然ガス (LNG) | 3,094    | 2,347  | 21.9  | △ 24.2 |
| 乗用車        | 2,833    | 2,295 | 39.1  | △ 19.0 | 石炭           | 2,295    | 1,818  | 17.0  | △ 20.8 |
| バス・トラック    | 289      | 165   | 2.8   | △ 43.0 | 原油および粗油      | 3,994    | 1,795  | 16.8  | △ 55.1 |
| 自動車の部分品    | 837      | 645   | 11.0  | △ 22.9 | 石油製品         | 606      | 406    | 3.8   | △ 32.9 |
| 一般機械       | 1,295    | 1,087 | 18.5  | △ 16.0 | 揮発油          | 605      | 396    | 3.7   | △ 34.6 |
| 建設用・鉱山用機械  | 405      | 281   | 4.8   | △ 30.7 | 原料別製品        | 2,316    | 2,526  | 23.6  | 9.1    |
| 原動機        | 340      | 264   | 4.5   | △ 22.4 | 非鉄金属         | 1,976    | 2,272  | 21.2  | 14.9   |
| ポンプ・遠心分離機  | 106      | 133   | 2.3   | 25.3   | 鉄鋼           | 269      | 190    | 1.8   | △ 29.3 |
| 荷役機械       | 161      | 130   | 2.2   | △ 19.4 | 食料品          | 1,154    | 1,003  | 9.4   | △ 13.1 |
| 原料別製品      | 634      | 507   | 8.6   | △ 20.0 | 魚介類          | 1,111    | 964    | 9.0   | △ 13.3 |
| ゴム製品       | 399      | 317   | 5.4   | △ 20.6 | 原料品          | 641      | 581    | 5.4   | △ 9.3  |
| 金属製品       | 97       | 77    | 1.3   | △ 21.2 | 木材           | 465      | 365    | 3.4   | △ 21.5 |
| 電気機器       | 510      | 483   | 8.2   | △ 5.4  | 非鉄金属鉱        | 74       | 84     | 0.8   | 13.6   |
| 通信機        | 68       | 67    | 1.1   | △ 1.8  | 化学製品         | 154      | 153    | 1.4   | △ 0.9  |
| 電気計測機器     | 81       | 65    | 1.1   | △ 19.0 | 有機化合物        | 94       | 101    | 0.9   | 6.4    |
| 合計 (その他含む) | 7,174    | 5,870 | 100.0 | △ 18.2 | 合計 (その他含む)   | 14,312   | 10,706 | 100.0 | △ 25.2 |

〔出所〕 財務省「貿易統計」から作成

4,700万ドル、石炭が18億1,800万ドル（20.8%減）、原油・粗油が17億9,500万ドル（55.1%減）といずれも大幅に縮小した。LNGと原油・粗油を数量ベースでみると、それぞれ4.0%減（614万トン）、35.8%減（602万キロリットル）だった。燃料以外の主要輸入品目も軒並み減少する中、非鉄金属（14.9%増）、非鉄金属鉱（13.6%増）はプラスに転じた。また、大豆（2.2倍）などはここ数年拡大を続けている。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2020年の日本の対ロシア直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比17.6%増の4億8,900万ドルで、直接投資残高は23億9,900万ドル（9.2%増）と2年連続で20億ドルを上回った。業種別にみると、製造業ではゴム・皮革分野が増加に転じた一方、輸送機械器具や木材パルプ分野が引き揚げ超に転じたため6.1%減となった。一方、非製造業では卸売・小売業や金融・保険業、サービス業が増加したため29.5%増となった。

個別の投資案件をみると、製造業はフェローテックホールディングスが2020年10月、ロシアの超小型サーモモジュールメーカーRTMの株78.96%を取得した。非製造業はキヤノンメディカルシステムズが6月、ロシアのヘルスケア大手Rファームと医用画像診断装置の販売・保守サービスを行う合弁会社を設立。電通グループは7月、メディアやテクノロジー分野を専門とするロシアの投資会社OKSグループと日ロ間の文化交流や事業連携推進を目的とする合弁会社を立ち上げた。日本郵船は同月、ロシアや中央アジアにおける完成車の内陸輸送強化に向け、自動車物流会社ロルフロジスティックを完全子会社化した。アミューズメント大手ラウンドワンは12月、ボウリングやゲームコーナーなどの複合型施設1号店をモスクワにオープンした。一方、撤退案件も見られた。ユニプレスは4月、車体用プレス部品の製造・販売のために設立したロシア法人の解散を発表した。

安倍首相（当時）が2016年5月、プーチン大統領に「8項目の協力プラン」を提示して以降、両国の経済交流は継続しており、2020年は特にエネルギー分野が活発だった。広島ガス、東京ガス、東京エルエヌジータンカーの3社は2月、サハリン産LNGを共同輸送する契約を締結した。伊藤忠商事と東洋エンジニアリング、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、ロシアの独立系石油会社イルクーツク石油の4社は12月、東シベリアにおける化石燃料由来のアンモニア生産と日本への輸送に関する共同事業化調査の実施について合意した。

ジェトロが2020年9月に実施したロシア進出日系企業実態調査によると、新型コロナや油価下落に起因する現地通貨ルーブルの為替レート下落などにより、2020年の営業利益見込みを黒字とする回答は55.9%と5年ぶりに6割を下回った。今後1～2年の事業展開を「拡大」と回答した企業は前年度調査より15.1ポイント減の29.0%で3年連続減少した。経営上の主要な課題としては、販売市場・消費の低迷、為替レートの変動、現地調達拡大の困難さなどが、前年に引き続き挙げられた。

## ■新型コロナで経済悪化、フォーラムも中止

連邦国家統計局によると、2020年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比4.1%減で、連邦実績（2.6%減）を下回った。鉱業は3.6%減、製造業は8.3%減だった。鉱工業生産を連邦構成体別にみると、沿海地方が20.6%減と大幅に落ち込んだ。新型コロナによる皮革製品や電気製品の生産縮小が響いた。一方、マガダン州（5.6%増）とブリヤート共和国（7.4%増）は前年比増となった。前者は金採掘、

後者は医療用マスク・ガウンと石炭、金および蛍石採掘が好調だった。極東連邦管区の農業生産は2.4%増（連邦実績は1.5%増）だった。

固定資本投資は12.6%減の1兆5,511億ルーブルとなった。要因として、サハ共和国（ヤクーチア）から中国東北部へつながる天然ガスパイプライン「シベリアの力」が2019年末に稼働し、同プロジェクト向けの投資が一服したことが挙げられる。他方、ザバイカル地方が20.5%増と拡大した。シベリア鉄道の支線で、中口国境付近に位置するカリムスカヤ～ザバイカリスク間の電化工事や、ロシア最大の銅鉱床であるウドカン鉱床での鉱業・冶金プラントの建設、ザシュラン鉱床の炭鉱開発が寄与した。

小売売上高は2.5%減の1兆9,067億ルーブルで、連邦実績（3.2%減）より下げ幅は小さかったものの、4年ぶりの減少となった。消費者物価上昇率（前年12月比）は5.0%（連邦実績は4.9%）だった。実質貨幣収入は前年比2.3%減（連邦実績は2.6%減）となった。

連邦税関局によると、2020年の極東連邦管区の貿易額（通関ベース）は輸出が240億5,400万ドル（前年比16.5%減）、輸入は80億6,040万ドル（4.4%減）だった。輸出は新型コロナによる世界的な需要減を受けて鉱物性燃料や航空機・同部品が落ち込んだこと、輸入では食料品の減少が影響した。対日貿易では、日本向け輸出が25.7%減の45億1,030万ドル、輸入が13.9%減の10億7,820万ドルだった。輸出総額に占める品目別シェアは石油系ガスおよび天然ガス（関連製品含む）が49.1%、原油・石油製品28.2%だった。輸入総額に占めるシェアでは自動車の車体32.8%、自動車部品20.3%となった。

中央銀行によると、2020年の極東連邦管区の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は38.9%減の13億4,200万ドルとなった。サハリン州は原油・天然ガス採掘関連分野への投資が活発で、地域全体の投資額の約8割を占めた。

新型コロナ拡大に伴い、極東各地で市民の行動制限措置が導入され、毎年プーチン大統領が出席する主要経済イベント「東方経済フォーラム」も2020年は中止となった。

新型コロナ拡大の中、米国のマクドナルドが2020年12月に極東へ初出店。ウラジオストクに3店舗、ハバロフスクに2店舗を開店した。

日系企業関連では、商船三井が2020年11月、北極圏の液化天然ガス（LNG）プラント建設プロジェクト「アルクティク LNG 2」向けに砕氷LNG船3隻の定期傭船契約を締結。ムルマンスク州とカムチャツカ地方に設置予定のLNG積替基地を経由した通年輸送を目指している。ホテル運営を行うオークラニコホテルマネジメントは2021年1月、同年下半期にウラジオストクにロシア初の日系ホテルとなるホテルオークラウラジオストクを開業すると発表した。

## 主要経済指標

|                                  | 2018年   | 2019年   | 2020年   |
|----------------------------------|---------|---------|---------|
| ①人口：1億4,617万人 (2021年1月1日現在)      |         |         |         |
| ②面積：1,712万5,000km <sup>2</sup>   |         |         |         |
| ③1人当たりGDP：1万37米ドル<br>(2020年、推定値) |         |         |         |
| ④実質GDP成長率 (%)                    | 2.8     | 2.0     | △3.0    |
| ⑤消費者物価上昇率 (%、前年12月比)             | 4.3     | 3.0     | 4.9     |
| ⑥失業率 (%)                         | 4.8     | 4.6     | 5.8     |
| ⑦貿易収支 (100万米ドル)                  | 195,058 | 165,252 | 91,848  |
| ⑧経常収支 (100万米ドル)                  | 115,680 | 64,806  | 33,949  |
| ⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)             | 381,575 | 443,970 | 457,018 |
| ⑩対外債務残高 (100万米ドル、期末値)            | 455,073 | 491,327 | 467,355 |
| ⑪為替レート (1米ドルにつき、<br>ルーブル、期中平均)   | 62.67   | 64.74   | 72.10   |

〔注〕 ②クリミア共和国・セバストポリ市含む、⑦：国際収支ベース (財のみ)  
〔出所〕 ①②④～⑥：連邦国家統計局、③：IMF、⑦～⑪：ロシア中央銀行

(お問い合わせ先)

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD-RUS@jetro.go.jp